主な議案　3月定例会
（要約して掲載しています）

単行議案

■定住自立圏の形成に関する協定の締結について

知立市、高浜市及び東浦町とそれぞれ再度協定を結びます。

問　これまでの定住自立圏形成の成果や中心市にとってのメリット、課題等はどのようか。

答　これまで、定住自立圏構想の代表的な取組として、刈谷豊田総合病院を中核とした病診連携の推進や刈谷特別支援学校の開校、観光パンフレットの共同作成、定住自立圏域のボランティア活動情報サイトの構築及びイベントの共同開催による団体同士の交流を実施してきた。そのほか、各市町のコミュニティバスの本市への乗り入れや美術館企画展チケットの相互販売など、スケールメリットを生かしながら、圏域住民全体としてサービスの向上につながる施策を実施することができているのではないかと考えている。

問　将来的にスケールメリットをさらに生かすよう、行政のデジタル化や防災連携など、協定内容を広げる考えはあるか。

答　今後、定住自立圏共生ビジョンの策定に向け、構成市町と検討を進める中で、実施可能な取組については、盛り込んでいければと考えている。今回の協定に含まれない分野についても、各市町が抱える課題等を話し合う機会を持ち、定住自立圏として実施する意義やメリットがある取組については、今後検討していきたいと考えている。

条例議案

■刈谷市介護サービス事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について

指定地域密着サービス等の事業の一般原則として「高齢者虐待防止推進の義務」などを追加します。

問　今回の見直しは訪問サービスも対象か。

答　令和３年度の介護保険制度改正に向け、「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令」が公布され、全ての介護サービスを対象として、運営上の基準の見直しがされている。

問　運営に関する基準が変更となることで、事業者はどのような対応が必要となるのか。

答　「高齢者虐待防止推進の義務」について、全ての介護サービス事業者を対象に、虐待発生・再発を防止するための虐待防止委員会の開催、虐待防止に係る指針の整備、研修の実施、担当者を定めるなどの対応が義務化される。

介護サービスの運営基準を見直し、高齢者に安全で安心なサービスを提供

■刈谷市体育施設条例の一部改正について

体育施設の附帯設備の使用料を改正します。

問　改正する背景は。

答　照明設備の使用料は、使用時にかかる費用相当分を使用者に負担していただいている。今回、４年ごとに行っている見直しにおいて、現在の使用料が消費税率５％の時に改定されたものであることから、消費税率の改定分を使用料の額に反映するため、５％程度の引上げを行うこととした。

問　平成24年に体育館とウィングアリーナ刈谷は全体の電気料が下がっていることから、消費税５％込みで引き下げたと聞いている。今回、コロナで施設を休館し、全体の電気代が下がっていることから、引下げとする検討をしなかったのか。

答　今回の改定はコロナの影響のために改定するものではなく、４年に一度の料金設定ということで改定をしている。

問　施行日を10月１日とした理由は。

答　施設の予約などが事前に入っている場合があるため、市民への周知も含めて10月１日からと設定している。

今回改正する対象施設の１つ　ウィングアリーナ刈谷

補正予算議案

2月18日の本会議において新型コロナウイルスワクチン接種事業に関する令和２年度一般会計補正予算議案（第10号）を原案のとおり可決しました。

次に、令和２年度補正予算関係５議案を全議員で構成する予算審査特別委員会を経て、関係する分科会で審査しました。

３月22日に再度予算審査特別委員会を開催し、各分科会での審査結果について各委員長から報告を受け、23日の本会議においていずれも原案のとおり可決しました。また、本会議最終日に新型コロナウイルスワクチン接種福祉・高齢者タクシー助成事業などの令和２年度補正予算関係２議案が上程され、原案のとおり可決しました。

補正する額（一般会計）
21億60万9千円

補正後の予算（一般会計）
830億669万円

補正後の予算総額（全会計）
1,173億40万7千円

【主な事業】

新型コロナウイルスワクチン接種事業

問　市外に通院中のかかりつけ医での接種や会社内での集団接種はできるのか。

答　市外のかかりつけ医での接種は、医療機関が接種医療機関として登録していれば接種することが可能である。また、事業所で働く従業員への接種については、集団接種を実施することにより接種率は向上し、感染防止対策としての効果が期待できると考えているが、現在、国において検討しているので、それらの状況を注視していく。

新型コロナウイルスワクチン接種福祉・高齢者タクシー料金助成事業

問　心身障害者や高齢者が新型コロナウイルスワクチン接種会場の往復に利用できるタクシー料金助成利用券の交付枚数は。

答　今回の助成は、移動が困難である既存のタクシー料金助成利用券の交付対象者に対して交付するものであり、多くの対象者は自宅近所で接種すると考えている。ワクチン接種１回につき利用券２枚、接種２回で最大４枚を交付する。

問　タクシー券の交付はいつを予定しているのか。

答　既存のタクシー料金助成利用券の交付に合わせて、４月１日から交付する予定である。

※市民の方等から貴重な御寄附を頂きました。補正予算に計上し活用させていただきます。

・総務管理事業費寄附金
29万5千円

・心身障害者福祉事業費寄附金
13万8千円

・高齢者福祉施設事業費寄附金
6万2千円

・こども園事業費寄附金
5万円

・公園事業費寄附金
81万1千円

陳情の結果

今回市民の皆さんから提出された陳情２件は、関係する委員会で審査した結果、１件が趣旨採択、１件が不採択となりました。

▼請願書の紹介議員は１人以上とすることを求める陳情
趣旨採択

▼請願書・陳情書の文面チェック廃止の陳情
不採択

委員会の動き

委員会では、議案、陳情の審査のほか、主に次のことについて、質問などがありました。

企画総務委員会

市民意識調査等

問　総合計画の進行管理のほかに、今回、新型コロナウイルス感染症の影響について調査した意図は何か。

答　コロナ禍での市民の意識や行動を把握するためである。

問　今回の調査を踏まえ、今後どのような対応を検討していくのか。

答　短期的に対応すべき課題あるいはコロナ後を見据えた長期的な課題を整理しながらまちづくりの方向性や取り組むべき事業の検討などにつなげていく。

その他「市税納付キャッシュレス決済」「避難所運営」「刈谷小唄復刻」などがありました。

福祉産業委員会

第２次刈谷市食育推進計画

問　第１次計画期間中に進めてきた食育の主な取組は。

答　刈谷市産の農産物が学校給食で提供される日に合わせて生産者と地産地消や地域の農業に関する対話をし、普及に努めるなどの取組を行った。

問　計画の策定にあたり行ったアンケートから見えた課題は。

答　若年層の朝食を欠食する割合が特に男性は20％と高くなっている。将来親になる若年層に対して食育の認知と実践につなげることを課題としている。

その他「コロナワクチン接種」「路上喫煙」「視覚障害者の生活実態把握」などがありました。

議決結果一覧表

（※）…賛否が分かれたもの

・損害賠償の額を定める専決処分について　**了承**
・業務委託契約の額を変更する専決処分について　**了承**
・工事請負契約の額を変更する専決処分について　**了承**
・刈谷市土地開発公社事業計画等について　**了承**
・令和２年度刈谷市一般会計補正予算（第10号）　**可決**

【企画総務委員会関係・５議案】　**全て可決**
・定住自立圏の形成に関する協定の締結について（知立市）（※）
・定住自立圏の形成に関する協定の締結について（高浜市）（※）
・定住自立圏の形成に関する協定の締結について（東浦町）（※）
・押印を求める手続の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例の制定について（※）
・刈谷市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について　**全て可決**

【福祉産業委員会関係・４議案】
・刈谷市介護保険条例の一部改正について
・刈谷市介護サービス事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について
・損害賠償の額を定めることについて
・刈谷市産業振興センター条例の一部改正について（※）　**全て可決**

【建設委員会関係・５議案】
・市道路線の認定、廃止及び変更について
・刈谷市公共駐車場条例の一部改正について
・刈谷市手数料条例の一部改正について（※）
・刈谷市都市公園条例の一部改正について（※）
・洲原公園レクリエーション施設条例の一部改正について（※）　**全て可決**

【市民文教委員会関係・２議案】
・刈谷市生涯学習センター条例の一部改正について（※）
・刈谷市体育施設条例の一部改正について（※）　**全て可決**

【予算審査特別委員会関係・13議案】

（令和２年度補正予算）
・刈谷市一般会計補正予算（第11号）
・刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）
・刈谷市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）
・刈谷市介護保険特別会計補正予算（第4号）
・刈谷市下水道事業会計補正予算（第3号）　**全て可決**

（令和３年度予算）
・刈谷市一般会計予算（※）
・刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計予算
・刈谷市野田北部土地区画整理事業特別会計予算
・刈谷市国民健康保険特別会計予算（※）
・刈谷市後期高齢者医療特別会計予算（※）
・刈谷市介護保険特別会計予算
・刈谷市水道事業会計予算
・刈谷市下水道事業会計予算

【追加上程・３議案】
・工事請負契約の額を変更する専決処分について　**了承**
・令和２年度刈谷市一般会計補正予算（第12号）　**可決**
・令和２年度刈谷市下水道事業会計補正予算（第4号）　**可決**

【議員提出議案・１議案】
・刈谷市議会会議規則の一部改正について　**可決**

3月定例会提出議案の賛否

賛否が分かれたものについて掲載します。（○：賛成　×：反対）

議案名及び議決結果 ＼ 会派名及び議員名		自民クラブ								市民クラブ								公明クラブ			清風クラブ					無所属議員の会		日本共産党議員団		いでの会	無所属		議長	副議長
		加藤 幹樹	揚張 慎一	葛原 祐季	近藤 澄男	渡邊 妙美	鈴木 正人	加藤 廣行	山崎 高晴	深谷 英貴	中嶋 祥元	佐原 充恭	伊藤 幸弘	黒川 智明	鈴木 浩二	谷口 睦生	松永 寿	白土美恵子	上田 昌哉	新海 真規	星野 雅春	鈴木 絹男	蜂須賀信明	牛田 清博	山本シモ子	城内 志津	稲垣 雅弘	外山 鉱一	清水 俊安
定住自立圏の形成に関する協定の締結について（知立市）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	議長のため、採決に加わらない						○
定住自立圏の形成に関する協定の締結について（高浜市）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○							○
定住自立圏の形成に関する協定の締結について（東浦町）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○							○
押印を求める手続の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○							○
刈谷市産業振興センター条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○							○
刈谷市手数料条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○							○
刈谷市都市公園条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○							○
洲原公園レクリエーション施設条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○							○
刈谷市生涯学習センター条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○							○
刈谷市体育施設条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○							○
令和３年度　刈谷市一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○							○
令和３年度　刈谷市国民健康保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○							○
令和３年度　刈谷市後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○							○

建設委員会

第３次刈谷市耐震改修促進計画

問　これまでの木造住宅無料耐震診断及び耐震改修費補助の件数は。

答　木造住宅無料耐震診断を受けたものが４，２８４戸、耐震改修費補助を受けたものが５４６戸である。

問　非木造住宅の耐震診断・耐震改修の補助申請状況は。

答　耐震診断については、平成20年度から実施しており、これまで７件の申請を受けている。耐震改修については、平成21年度から実施しているが、申請はない状況である。

その他「下り松川」「液状化」「小垣江町上沢渡の社宅跡地」などがありました。

市民文教委員会

第２次刈谷市教育大綱

問　新たな取組はあるか。

答　「きめ細やかな学習の充実」としては、小学校３年生までの35人学級の実施やＴＴ授業などを行う。「特別支援教育の充実」としては、刈谷特別支援学校の子供が、地元の学校に体験入学する居住地校交流などを行う。「健やかな身体づくり」としては、一流アスリートによる学校型のスポーツ教室を拡充する。「教育環境の充実」としては、令和４年度に小学校体育館、令和５年度に中学校体育館の空調設置など環境整備を進める。

その他「学校体育施設スポーツ開放」「子ども・若者総合相談窓口」「コロナ禍における子育て支援」などがありました。